

新潟県内港のコンテナ取扱量増加に向けた取組事例



新潟県

平成31年2月15日
新潟県交通政策局
港湾振興課



1 東京都内で新潟港利活用セミナーを開催（2年連続）

【日時】平成30年7月25日（水）15:00～

【会場】丸の内 MY PLAZA（千代田区丸の内）

【主催】新潟県、新潟市、聖籠町、新潟港振興協会、N-WTT

【後援】新潟開港150周年記念事業実行委員会ほか

【当日のプログラム】

1. 開会挨拶（新潟県知事）
2. 港湾管理者、港湾運営会社による新潟港の紹介
3. 事例発表

（1）物流業者からの報告

- ①（株）リンコーコーポレーション『新潟港の役割と利用メリット』
- ②（株）阪急阪神エクスプレス『新潟港のBCP利用について』

（2）荷主からの事例報告

PHC（株） ※旧パナソニックヘルスケア（株）
『新潟港活用事例（BCP対策）』



第1部 セミナー 15:00～17:20

- 1 新潟港のご紹介【新潟県】
新潟港の最新の貨物取扱い状況の概要についてご説明します。
- 2 新潟港のインセンティブについて【新潟県】
今年度改正した物流業者向けのインセンティブ制度のほか、荷主様・船主様向けの支援制度についてご説明します。
- 3 新潟県産コンテナターミナルのご紹介【新潟県産物振興センター】
コンテナターミナルの概要と総合的対応策についてご説明します。
- 4 新潟港利用の事例発表
新潟港をご利用の物流業者や荷主様から利用事例をご紹介いただきます。
<物流業者>
○株式会社リンコーコーポレーション
代表取締役社長 社長執行役員 南塚 勇造 氏
○株式会社阪急阪神エクスプレス
東日本営業本部 第二営業部新潟支店長 鈴木 巖 氏
<荷主>
○PHC株式会社（旧パナソニックヘルスケア株式会社）
モノづくりセンター 物流管理課長 有馬 雅治 氏

第2部 レセプション 17:30～18:30

※裏面の申込用紙にてお申し込みください

主催：新潟県 新潟市 聖籠町 （一社）新潟港振興協会 （株）新潟同商貿易ターミナル
後援：新潟開港150周年記念事業実行委員会 新潟港利用・地域経済活性化実行委員会

【参加者数】92社・201名（主催者・講演企業関係者除く）

【参加者の声】

- 太平洋側港湾のバックアップ港としての利用検討という意味で参考になった。〔荷主〕
- BCPの観点から新潟港をトライアルすることの重要性を感じた〔物流業者〕
- 京浜港の混雑回避を目的とした、バックアップ港としての利用可能性を感じた〔荷主〕

2 『太平洋側港湾のバックアップ港』としての優位性をPR

※首都圏直下型地震等の発生時に備え、
平時からの県内港の活用を働きかけ



1 交通アクセス等、機能面の充実

- 高速道路、幹線国道等の結節点
- 羽越本線や信越・北陸本線等在来鉄道の結節点
- 新潟港の迅速な通関・ゲート体制
[ゲートオープン 8:30~16:30(月~土(ただし祭日を除く))]
※ゲートオープン時間の延長を実施[要事前連絡]



2 本州日本海側最大のコンテナ取扱量

- 「首都直下型地震」等が発生した場合、県内港が京浜利用のコンテナ貨物輸送のバックアップ機能を発揮可能

3 東日本大震災発生時における実績

- 東日本大震災発生時には、東北太平洋側港湾の代替港として機能
- 県内港コンテナ取扱量(速報値)
平成22年:192,147TEU → 平成23年:231,257TEU
※H23.5の新潟港の取扱量は初めて2万TEUを越える(前年同月比1.5倍)

4 港利用の支援制度(インセンティブ)を創設し、順次、拡充

- 新潟県や地元市では荷主向け支援制度を整備
- 特に、県外荷主に県内港を『バックアップ港』として検討してもらうため、
①初めて利用する場合に手厚く支援
②初利用時の年間貨物量を維持すれば、更に2年間継続補助(増加不要)



太平洋側港湾の代替機能を担う十分なポテンシャル

3 BCPの観点からの利用促進に向けた更なる取組

■代替輸送行動計画（新潟県版）策定の目的

太平洋側大規模災害時において、新潟県内港が円滑なバックアップ機能を果たし、太平洋側荷主企業から代替港として選定してもらえるよう、北陸版計画を掘り下げ、新潟県内の物流関係者の連携内容等を充実させる。

■北陸地域国際物流戦略チームの取組（H24年度～H28年度）

H23. 3. 11 東日本大震災発生

⇒新潟港・直江津港を含む日本海側港湾が太平洋側のバックアップ機能を果たす

H24. 12月 広域バックアップ専門部会設置

⇒太平洋側で大規模災害が発生した際の北陸地域港湾が果たすべき役割・方策等を検討

- ・代替輸送モデルケースの検討
- ・代替輸送訓練の実施
- ・情報発信（ポータルサイトの開設）

H29. 1月 『太平洋側大規模災害時における北陸地域港湾による代替輸送基本行動計画』を策定

※以降は、「北陸版」と表記

①代替輸送モデルルートの設定

例) 被災港：京浜 ⇒ 代替港：新潟、直江津

②貨物輸送の流れに応じた代替輸送時の対応方策の整理

③代替輸送時における北陸地域の物流関係者の連携内容の整理

※北陸版の詳細については、以下を参照

<http://www.pa.hrr.mlit.go.jp/saigaiportal/files/1701plan.pdf>

■本県の取組（H29年度～）

『代替輸送行動計画（新潟県版）』の策定に着手

①代替輸送時における新潟県内の物流関係者の連携内容の充実

⇒北陸版を掘り下げ、「代替港」に選定してもらうために関係者が行うべき「情報の収集・集約・発信」に関する、連携のあり方を追加

②代替輸送モデルルートの追加

被災港：仙台 ⇒ 代替港：新潟

被災港：名古屋 ⇒ 代替港：新潟

被災港：清水 ⇒ 代替港：直江津

⇒より多くの太平洋側港湾利用荷主・物流業者等に対し、県内港の代替性をPR

③施設位置図の詳細を明示

⇒県内の「空き工業用地」、「保税蔵置場」及び新潟港・直江津港周辺の「給油施設」の一覧を施設位置図とともに掲載示

④港湾関係者一覧の整理

⇒代替輸送時の対応方策に関する、港湾関係者の連絡先等の情報を一覧として整理（別冊として港湾関係者間で共有）